

## 道路整備 5 カ年計画等の近年の交通政策の動向

交通が環境に与える問題は大きく、二酸化炭素排出による地球温暖化と窒素酸化物や浮遊粒子状物質などによる大気汚染に分けられる。大気汚染対策は、1970 年代から進めていたが、依然として、環境基準をクリアしていない測定局が多く残っている。また近年になり尼崎や名古屋、東京などの住民訴訟によって大気汚染に対する国の責任が問われるようになってきている。これらのことから、大気汚染対策は依然として重要な課題となっている。

温暖化対策については、現在京都議定書の批准に向けて、政府により「地球温暖化対策推進大綱」の改訂が進められており、政府全体の大きな課題となっている。国土交通省によると、二酸化炭素排出量削減に向けて、交通・運輸部門においては、自動車の燃費向上、物流の効率化、公共交通機関の利用促進等を行うとしている。

以上の様な背景の中で、近年の交通分野の政策動向としては、大きく以下の 3 つのトピックが上げられる。

### 自動車交通のグリーン化

自動車交通のグリーン化とは、低燃費車など環境に優しい自動車の開発普及や税制、規制などにより自動車交通自体を環境に優しい交通機関に転換することである。また、単に自動車だけではなく、ECO ステーションと呼ばれる。新エネルギーを供給するステーションの設置促進なども含まれる。以下に自動車交通のグリーン化に関する近年の主な取り組みを示す

- ・環境自動車の開発普及  
「クリーンエネルギー自動車普及整備事業」(平成 10 年～)  
「環境自動車開発・普及総合戦略会議」の設置(平成 13 年) など
- ・ECO ステーション  
「低公害石油ガス自動車普及基盤整備事業」(平成 5 年～、10 年より「クリーンエネルギー自動車普及事業」に統合)
- ・自動車税制のグリーン化(平成 13 年～)
- ・自動車 NOx 法改正(平成 13 年)

### 物流の効率化や公共交通の利用促進(社会実験を契機とした TDM 施策の導入促進)

平成 6 年に策定された建設省(当時)の環境政策大綱ではモーダルミックス政策(自動車から、鉄道や船舶、バスなどの公共輸送機関に移行させるモーダルシフト施策等)、交通需要マネジメントを活用した総合的な渋滞対策、物流システムの高度化・効率化などの施策について、総合的に推進するとしている。

交通情報の提供等による TDM(交通需要マネジメント)は渋滞緩和や大気汚染、二酸化炭素排出など自動車交通の過度な集中による問題を低減するために、自動車への集中を分散するための施策である。

この TDM が我が国に紹介されてから 10 数年ほど経ち、浜松や金沢などいくつかの都市で TDM 施策が実施されてきている。この TDM 施策を実施するために、社会実験といった形で、施策の試行を行うケースが近年、国土交通省によって推進されている。以下に近年の社会実験に係わる主な動きを示す

### **歩行者・自転車交通の重視**

これまで、道路および交通は自動車交通を中心に考えられてきたが、近年、歩行者や自転車に配慮した道路構造、交通のあり方の検討が成されてきている。また、自転車は汚染物質を排出しないクリーンな交通機関として積極的に交通施策に取り込むようになりつつある。以下に歩行者・自転車交通関連の近年の主な取り組みを示す

注：各種資料により(株)エックス都市研究所作成